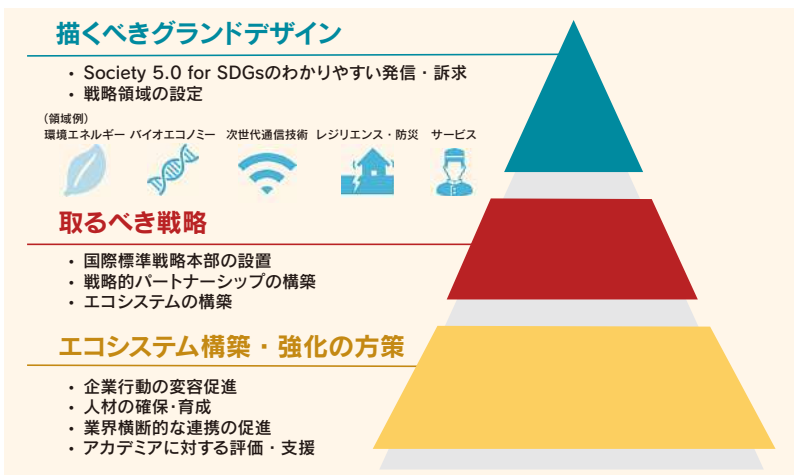


図表 提言の概要



# グローバルな市場創出に向けた国際標準戦略のあり方

提言



**時田隆仁**  
ときた たかひと  
審議会副議長  
知的財産委員長  
富士通社長



**遠藤信博**  
えんどう のぶひろ  
副会長  
知的財産委員長  
日本電気特別顧問



**津賀一宏**  
つが かずひろ  
副会長  
知的財産委員長  
パナソニック ホールディングス会長

国際標準を含むルール形成は、グローバルな市場創出、さらには産業競争力の向上に資する有効なツールである。少子高齢化の急速な進展といった構造的な要因により国内市場が先細る中、標準等をツールとして活用しグローバルな市場を能動的に切り拓いていくことが、わが国の持続的な成長の源泉となる。

しかるに国際標準化の舞台では、欧州や米国による先行的な取り組みに加えて、近年は国際標準化機構（ISO）や国際電気標準会議（IEC）の議長ポスト獲得等によって中国がプレゼンスを急拡大している。翻ってわが国が目を見れば、国際標準の重要性は一定程度認識されているものの、産学官による戦略的な取り組みは甚だ不十分だと言わざるを得ない。

そこで、こうした状況を打破するため、2024年2月、経団連では「グローバルな市場創出に向けた国際標準戦略のあり方」に関する提言を取りまとめ、公表した。以下、提言の内容を紹介する。

## 描くべきグランドデザイン

従来の技術仕様や性能規定に加えて、カーボンニュートラルの実現、サーキュラーエコノミーへの移行、高齢化社会などの「社会課題」<sup>(注1)</sup> Industrie 4.0等の「概念」「価値」が、国際標準の焦点となっている。描くべき世界をリードするグランドデザインとして、第1に、わ

「エコシステムの構築」が欠かせない。次項で詳述する。

## エコシステムの構築・強化のための具体的方策

前述のアンケート結果によれば、国際標準の開発における主要課題は、①国際標準の重要性に対する社内認識の欠如、②人材不足の二つに大別できる。

そこで、これらの課題を解決する具体的方策の第1として、企業行動の変容促進を掲げている。経営者自らが国際標準の重要性を認識し、経営戦略の中心に位置付けることが肝要である。経営者のみならず、経営企画部門も国際標準の重要性を踏まえ、事業部門や研究開発部門、知的財産部門と調整を図り、全社活動に国際標準戦略を組み込んでいくことが重要である。さらに、必要なリソースを投下するほか、研究開発段階から標準化に取り組むことなども重要である。

第2は「人材の確保・育成」である。標準化人材の不足と高齢化が進行し、近い将来、標準化に対応できる人材が枯渇する懸念があるわが国では、キャリアロードマップの策定や見える化を通じて若手人材を呼び込むことが必要である。しかし、標準化には規格開発のみならず、コンセプトを打ち出す能力や、標準の活用に関する戦略立案能力、国際舞台

が国際標準提案を行ううえで基調を成すコンセプトと「Society 5.0 for SDGs」をわかりやすく発信・訴求し続けることを通じて各国の理解・共感を得る努力が欠かせない。

第2に、わが国が技術やサービスで競争優位を発揮でき、グローバルな市場創出が期待される「戦略領域」を設定することが求められる。経団連会員を対象に実施したアンケート結果も踏まえれば、①環境エネルギー、②バイオエコノミー、③次世代通信技術、④レジリエンス・防災、⑤サービス——といった領域に注力することが有効である。

## 取るべき戦略

本来、内閣に設置された知的財産戦略本部がわが国の国際標準戦略の司令塔を担うべきところだが、事務局の人員・予算ともに十分であるのに加えて、領域横断的に産学官で戦略を協議する場も明らかでない。そこで、取るべき戦略の第1として、各省庁の施策を総合的に調整し、わが国の国際標準戦略を俯瞰的に策定・推進する「国際標準戦略本部」を設置し、事務局を強化すべきである。

第2に、ターゲット市場に応じて、欧州や米国、ASEAN、インド等と、信頼(Trust)に基づき、政府主導で戦略的にパートナーシップを構築する、いわゆる「仲間づくり」が肝要である。あわせて、各国・各地域に拠点

での交渉能力など多様な能力が求められる、社内での一朝夕に確保・育成するのは容易ではない。そこで、政府が整備を進めている「標準化人材情報Directory (STANDirectory)」と有機的に連携して幅広い人材から成る専門人材プールを構築し、企業や業界団体による外部人材活用を推進すべきである(本誌15ページ)の図表を参照)。その際、オープン・クローズ戦略の専門人材として弁理士の活用も期待される。

また、一企業や一業界では解決困難な社会課題が存在する中、「業界横断的な連携」が必要である。さらに、国際標準化機関で議長等の要職を務めることが多い「アカデミア人材」による国際標準化活動について、適正に評価し、支援を拡大することなども求められる。

## 今後の具体的なアクション (提言後のフォローアップ)

本提言を契機に、経団連では、経営トップセミナーの開催や政府・関係団体によるイベントへの協力等を通じた普及啓発のほか、業界間連携を促進する場の提供など、国際標準戦略の推進に注力すべく、知的財産委員会の知的財産・国際標準戦略委員会への改称や部会の新設を検討していく。また、提言した事項の実現状況をレビューし、引き続き必要な施策を提言していく。

(注1) Industrie 4.0: 2011年にドイツが提唱した、製造業を中心とする産業界のデジタル化構想  
(注2) 調査期間: 2023年10月27日～11月17日、回答数: 165